

1 部の使命

私たち健康福祉部は、市民誰もが人や社会とつながり、自分らしく健康的に暮らすことができるよう、医療・介護・福祉関係者や多様な市民等との協働により、健康加齢の促進とあわせて、ウェルビーイングが享受できる地域共生社会の実現を目指します。

2 部の経営方針

- 【経営】 市民起点の徹底、まちづくり計画に沿った将来を見据えた業務運営
- 【価値】 「共感」をベースにした本人中心性の考え方の浸透と支援（ケア）の実践、分野・領域、属性・世代を超えた施策展開による新たな価値の創造
- 【組織】 庁内連携を促進する「かかわりしろ」の拡張、心理的安全性が担保される組織風土づくり
- 【協働】 各種団体・事業所との対話によるパートナー意識の醸成
- 【人材】 コーチングの視点を取り入れた本人主導の能力開発、エビデンスに基づいた業務遂行、多角的思考と要点を捉えた実務能力
- 【改善】 業務改善意識の浸透、「やってみた」の実践、DXの活用、伝わる情報発信

3 重要経営課題

- ・ 社会関係資本（つながり資本・ソーシャルキャピタル）の醸成
- ・ 多様化する福祉ニーズへの対応とその予防（高齢者1人世帯、老々介護、ひきこもり、8050問題、ダブルケア世帯、虐待等）
- ・ 持続可能な医療・介護提供体制の検討
- ・ 健康づくり、健診、介護予防、適正化の推進（医療費、介護給付費の抑制）
- ・ 要援護者福祉の充実と社会参加の促進
- ・ 福祉・介護・医療・看護等の専門人材の確保

4 部の重要政策の取組内容

【保健】

- ・ 自然や文化等地域資源を活かした健康づくりに関する取組の推進
- ・ 食・口腔ケアを通じた予防に関する取組の推進
- ・ 介護予防・フレイル予防の充実
- ・ 特定健診・がん検診の受診率の向上
- ・ ワクチン予防接種事業の継続

【医療・介護】

- ・ 持続可能な地域医療の確保に関する検討と八鹿病院の経営改善の取組支援
- ・ オンライン診療による医療体制の確保
- ・ 医療・介護人材確保のための事業継続と効果的な施策の検討
- ・ 介護保険サービス・給付の適正化
- ・ 第10期介護保険事業計画の策定

【福祉】

- ・ 権利擁護支援の充実と成年後見制度の利用促進
- ・ 地域の支え合いの力の強化のための関係機関との連携・協働
社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、見守りネットワーク、移動販売活性化協

議会等の活動

- ・生活困窮者住居・就労支援の充実
- ・障がい者自立支援・地域移行の推進
- ・認知症の人や要援護者の社会参加の促進
- ・ニーズに応じた効果的な生活支援策（移動・買い物）の検討
- ・第5次地域福祉計画、第8期障がい福祉計画等の策定

【分野横断的事項】

- ・社会的処方への推進と重層的支援体制の充実
包括的支援のための相談支援の強化・充実（庁内、各相談窓口、関係機関との連携）
官民協働による重層的支援体制の構築
ポジティブヘルス（デジタル含む）の活用
参加支援と地域づくりの推進
取組の効果的な情報発信
- ・公財医療文化経済グローバル研究所の運営及び活動の充実

5 部の経営目標

【政策①～⑥の数値目標】

- ③ 自分らしく暮らしていると思う人の割合：70.0%（R7 67.5%、R12 目標値73%）
～誰もが健康的に暮らしウェルビーイングを実感できるまち～

【経営目標】

- ・孤独（望まない孤独）を感じる人がいる人の割合 35.0%（現状値 37.5%）
- ・上記のうち、支えてくれる人がいない人の割合 5.0%（現状値 7.5%）
- ・新規要介護認定者（要介護1以上）の平均年齢 85歳以上（R7実績 84.4歳）
- ・1回30分以上の運動習慣なし（国保健診受診者）の割合 63.0%（R7実績 66.7%）
- ・5がん検診受診率 全検診令和5年度受診率より上昇
（R5受診率 胃がん18.4%、大腸がん38.8%、肺がん35.8%、子宮頸がん23.8%、乳がん30.5%）
※R6・7は無料化して実施
- ・ポジティブヘルス（デジタル）の活用人数 1,200人/年（R7実績 640人/年）
- ・コミュニティコネクター研修受講者数 200人/年（R7実績 116人/年）
- ・重層的支援体制整備事業実施要綱に基づく支援会議回数 10回/年（R7実績 なし）
- ・障がい者一般就労への移行人数 2人/年（R7実績 1人/年）
- ・権利擁護・成年後見制度推進のための中核機関設置に向けた検討報告の作成
- ・持続可能な地域医療の確保に向けた方針の策定

6 前年度の経営目標及び実績

【令和7年度実績】

- △自分らしく暮らしていると思う市民の割合：70%/67.5% 未達
- 特定健診受診率：44%/44% 達成
- 5がん検診受診率の向上
胃がん：18.6%/18.6%、大腸がん：39.0%/39.8%、肺がん：32.7%/35.8%、
子宮頸がん：24.0%/23.9%、乳がん：30.7%/32.5%
- △要介護認定者に占める要支援1・2認定者割合の上昇：25.0%/18.6% 未達
- 新規介護認定者（要介護1以上）の平均年齢の引き上げ：84歳以上/84.4% 達成
- 障がい者就労支援の推進 支援事業の利用促進：5人/年以上/7人 達成

△重層的支援体制整備事業の運用（関係機関も含めた包括的支援体制）// 未達
○暮らしの中で、孤独を感じる市民の割合：36%以下//26.2% 達成
△コミュニティコネクター養成研修受講者：300人/年//116人 未達
△持続可能な医療体制確保に向けた方針案の策定// 未達

【評価】

10項目中、達成が5項目で50%の達成率であった。特定検診やがんの受診率については、助成制度の効果もあり、おおむね達成できている。その他、定量目標を掲げた未達の項目については今後も継続的な取組が必要。

【原因】

- ・自分らしく暮らしていると思う市民の割合については、昨年度の目標65%から実績値69.5%を踏まえ70%に設定したが目標には届かなかった。社会的処方をはじめ認知症や障がい者への理解など、誰もが生きがいや役割を持ちながら自分らしく暮らせる地域共生社会に向けた取組を進めている、引き続きこの取組の深化を図りより多くの市民への浸透が必要。
- ・健診受診率については、県下平均34.1%に対し高い目標(44%)を掲げた。令和7年度は特定検診（国保）や5がんの一部無料化を実施、またDMなど個別アプローチも含めLINEの活用や集会、出前講座などの機会を捉え周知に努めるとともに、オンラインでの受付も行うなど受診向上に努め目標達成に至った。
- ・要介護認定者に占める要支援1・2認定者割合については昨年度実績20.0%から率が低下した。早い段階から介護予防を行い進行を防ぐ事が目的とし地域支援事業等に取り組んだが目標達成には至らなかった。
- ・重層的支援体制の整備については、高齢者等総合相談センターと連携した新たな会議体を設置するなど相談窓口を起点とした仕組みは構築したが、庁内の関係部署中心とした体制づくりについては年度末に要綱の設置はしたものの、年度内の運用には至らなかった。
- ・コミュニティコネクターの養成については、民生委員や区長に対して、また出前講座も活用し広く社会的処方の周知、浸透に努め、多くの方に参加いただいたが、養成講座の位置付けとなると一定の時間を要するカード型体験ツールの活用が必要なことから、結果的に養成講座としての開催が予定より少なかった。
- ・持続可能な医療体制確保に向けた方針案の策定については、令和7年度においては既存の直営診療所等の体制維持に向けた調整等もあり委員会の設置には至らなかった。

【対応】

- ・社会的処方の考え方をより多くの市民に周知、浸透を図ると共に、障がい者や認知症患者に対する理解を深めるなど地域共生社会を目指した取組を進めることで「自分らしく暮らしていると思う」市民の割合向上や「孤独を感じる」市民の減少につながって行くものと考えている。（長期的な取組が必要）
- ・要介護認定者に占める要支援1・2認定者割合の上昇については、介護度進行の抑制に向け地域支援事業等の取組を今後拡充していく。